

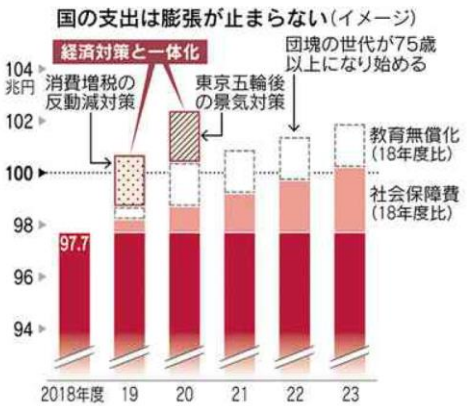
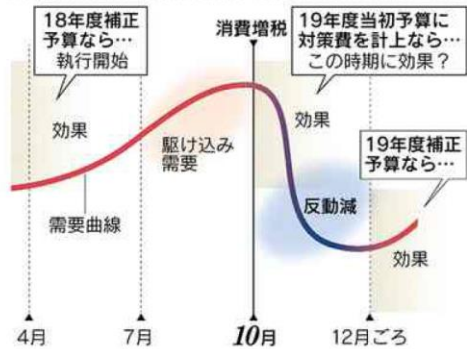
政府が経済対策を一体にした2019年度当初予算案の編成を検討している。19年10月に予定する消費税増税の後や20年夏の東京五輪後の景気の落ち込みを防ぐ狙いで、19、20両年度の当初予算に対策費を組み込む構想だ。上乗せした対策費は増税後の反動減がある下期に予算の執行(3面きょうのことば)をする。当初予算として初めて100兆円を超える公算が大きくなる。増税への環境を整えるためだが、財政の信認との両立が課題だ。(関連記事5面に)

増税後をにらみ

政府は19年10月に消費税率を8%から10%に上げる段取り。これまで安倍首相は14年4月の8%への増税後に経済が低迷したを理由にその後の増税を2度延期した経緯がある。今回は14年の教訓を生かした「十分な対策」が増税の条件になる。当初予算と経済対

予算100兆円の足音

増税による反動減は2019年10月直後に大きくなる



19年度「景気対策と一体」検討 社会保障 どう効率化

策を一緒にするのはその条件を満たすためだ。これまでの経済対策の多くは当初予算ではなく、補正予算で手当てし、一時的な歳出と位置付けているからだ。今回は19年10月の消費増税の景気を過熱させ、増税後の景気を落ち込ませるお金の使途までにかかる執行を工夫すれば、個人

消費や地方景気を押し上げる。当初予算単独ではなげることができると期待する。20年度も似た状況だ。首相は20年夏の東京五輪後に標準を置く。建設や観光の需要減に備え、20年度下期に執行するインフラ整備費を当初予算と一緒にする案だ。

当初予算への計上はチェック機能を高めるのに役立つ。補正予算は各府庁から要求を集めて財務省が査定する流れを12カ月で終えるのが一般的だ。当初予算だと夏から冬にかけて査定するうえ、国会で数カ月にわたって与野党が審議する。

当初予算の規模を膨らます懸念もある。小黒正・法政大教授は「公共事業や社会保障といった分野の族議員が(翌年度以降の)歳出削減に抵抗する」と指摘する。

先月末に成立した18年度当初予算は過去最大の97・7兆円だった。当初予算と補正予算を合わせた決算では過去にも100兆円を超えた例はあ

首相公約も重荷
当初予算と併せる経済政策は公共事業が中心とみられ、膨らむ社会保障費に対応するわけはな

医療・介護の受け皿整備や財政規律に目配りしてきた首相は、昨年の衆院選で公約した地盤沈下した今、政と教育無償化で、消費税を財源として19年度に数千億円、20年度以降に1・7兆円の歳出を計上する(重田俊介、飛田臨太郎)

22年からは「団塊の世代」が75歳以上になり始める。内閣府は22年度以降は社会保障費が毎年1兆円程度増える。試算。歳出改革が先送りされると現役世代への負担が増え、結果的に日本経済にブレーキがかかる恐れがある。

国の収入と支出のバランスをみると、17年の財政収支はGDP比で4・8%の赤字だ。安倍政権は経済成長を優先するアベノミクスで国の税収を約59兆円まで伸ばしてきた。税収の伸びが頭打ちになれば、財政収支の赤字は5%の大台に乗り上がる。駆け込み需要や、消費の反動減はなく、経済対策を取る必要がない。日本の増税対策も欧州の仕組みは参考になる。「経済成長なくして財政再建なし」。成長で税収を増やしてきた首相は、積極財政に自信を持つ

「経済成長なくして財政再建なし」。成長で税収を増やしてきた首相は、積極財政に自信を持つ

「経済成長なくして財政再建なし」。成長で税収を増やしてきた首相は、積極財政に自信を持つ